

まちづくり交付金 事後評価シート
安城大東地区

平成21年12月

愛知県安城市

様式2－1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県		市町村名	安城市		地区名	安城大東地区			面積	12.6ha		
交付期間	平成17年度～平成21年度		事後評価実施時期	平成21年度		交付対象事業費	1,994百万円	国費率	0.437				
1)事業の実施状況	当初計画に 位置づけ、 実施した事業	基幹事業	事業名 高次都市施設(地域交流センター)、公営住宅等整備(大東住宅(建替)、大山田東住宅(エレベーター設置))										
		提案事業	地域創造支援事業 保育園用地取得(安城保育園)、地域創造支援事業 公営住宅整備関連事業(大東住宅(建替関連))、事業活用調査 跡地・既存ストック活用調査(大東住宅・安城保育園跡地)										
			事業名	削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
	当初計画 から 削除した事業	基幹事業	なし				-						
		提案事業	なし				-						
	新たに追加し た事業	基幹事業	①河川(大東調整池) ②地域生活基盤施設(安城保育園:施設整備)				①:都市型水害への対応を図るため追加 ②:安心して子育てできる環境をつくるため、施設整備を追加、防災関連施設として位置付けられ、提案事業から基幹事業に変更				関連事業として当初から効果を見込んでいたため、指標への影響は少ないと考え、数値目標は据え置く。		
		提案事業	なし				-						
交付期間 の変更	当 初	平成17年度～平成21年度	交付期間の変更による事業、 指標、数値目標への影響										
	変 更	平成 年度～ 年度											
2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	「都市型住居」の供給比率	%	0	H17	47	H19		3	△	あり なし	計画当初、基準を満たすと想定していた大規模分譲マンションにおいて要件に一部満たない箇所があり、目標を達成しなかった。しかし、公営住宅等整備事業等により都市型住居供給比率が上昇した。また、大規模分譲マンションにおいても独自のバリアフリー対策を講じる等の工夫がなされている。	「その他の数値指標1」により達成状況を確認
	指標2	「都市型住居」の供給比率	%	28	H17	87	H19		87	○	あり なし	高齢者等の生活環境を向上(段差の解消)したことで、「都市型住居」供給比率が上昇した。	
	指標3	定住人口	人	1,100	H17	2,750	H21		2,123	△	あり なし	大規模分譲マンション以外の地区内人口については、都市防災機能が向上したこともあり、減少を食い止めることができた。さらに、都市型住居を供給したことで、地区内の定住人口が大幅に増加した。なお、一世帯人口が少なかったことから、目標に到達しなかったものと考えられる。	平成22年6月
	指標4	耐震性懸念住宅比率	%	40	H17	17	H21		16	○	あり なし	都市型居住空間が創出されたことに加えて、既設住居の耐震化が図られたことで、耐震性懸念住宅比率が低下した。	平成22年6月
	指標5	施設の充足度	km/人	1.2	H17	0.3	H21		0.3	○	あり なし	地区内に地域交流センターが建設されたことで、アクセス性が向上された。	平成22年6月
3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度※1	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	その他の 数値指標1	バリアフリー達成度	%	0	H17				48			大東住宅及び大規模分譲マンションのバリアフリー整備により、地区内のバリアフリー達成度が向上した。	平成22年6月
	その他の 数値指標2												
その他の 数値指標3													
4)定性的な効果 発現状況	・地域交流センターの整備内容の協議に住民が参加し、意向を反映したことで、利用者ニーズに合った施設となり、利用促進が期待される。また、新たな活動拠点が整備されたことにより、世代間交流、ボランティア活動、生涯学習等の活性化が期待される。 ・保育施設を拡充することにより子育ての環境の向上が見込まれる。 ・大東調整池の整備により、都市型水害への安全性が向上する。 ・耐震性に優れ、バリアフリーにも配慮された大東住宅の建て替えにより、居住環境の改善が図られた。												
5)実施過程の評価		実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた					地域交流センターをコミュニティ活動拠点とし、市民のふれあいの場となるよう、利用促進を図る。	
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加 プロセス		地域交流センター(高次都市施設)について、北明治まちづくりの会が整備内容の協議に参画した。				都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		
都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した													
持続的なまちづくり 体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

安城大東地区(愛知県安城市) まちづくり交付金の成果概要						
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
大目標 安全・快適な都市型住環境の創出 目標1 快適な都市型居住空間の創出により、定住人口の増加と高齢者の居住環境の向上を目指す。 目標2 住宅の耐震化を図ることにより、災害に対する安全性の確保を目指す。 目標3 新住民と旧来から居住している住民との交流を図り、地域コミュニティの活性化を目指す。		「都市型住居」の供給比率	単位: %	0 H17	47 H19	3 H19
		「都市型住居」の供給比率	単位: %	28 H17	87 H19	87 H19
		定住人口	単位: 人	1,100 H17	2,750 H21	2,123 H21
		耐震性懸念住宅比率	単位: %	40 H17	17 H21	16 H21
		施設の充足度	単位: km/人	1.2 H17	0.3 H21	0.3 H21
		(その他指標)バリアフリー達成度	単位: %	0 H17	-	48 H21
大東住宅(建替) 大東調整池(施行中) 地域交流センターイメージ図 まちづくり地図 ■基幹事業 高次都市施設 【地域交流センター】 ■基幹事業 公営住宅等整備 【大東住宅(建替)】 □提案事業 地域創造支援事業 【大東住宅(建替関連)】 □提案事業 事業活用調査 【安城保育園跡地】 ■基幹事業 公営住宅等整備 【大山田東住宅(EV設置)】 ○関連事業 民間木造住宅耐震診断事業 民間木造住宅耐震改修事業 自主防災組織防災訓練支援事業 安城市まちづくり活動支援制度 ○関連事業 公営住宅整備関連事業 【大東住宅(解体)】 ■基幹事業 河川 【大東調整池】 □提案事業 事業活用調査 【大東住宅跡地】 ○関連事業 大規模高層集合住宅建設事業 【分譲マンション(民間開発)】 ■基幹事業 地域生活基盤施設 【安城保育園】 凡 例 ■ 基幹事業 □ 提案事業 ○ 関連事業						
まちの課題の変化	・高齢者等に配慮した住宅(公営住宅(大東住宅)と大規模分譲マンション)が新たに供給された。また、既設の公営住宅(大山田東住宅)にエレベーターが設置され、快適な居住空間が整備された。 ・ハード事業(居住施設の耐震化や、水害対策としての調整池や雨水貯水槽の整備)とソフト事業(自主防災組織防災訓練支援制度による防災意識の向上)により、都市の防災機能が強化された。 ・地域交流センターが建設され、交流空間が整備された。 ・安城保育園の整備により、安心して子育てできる環境がつけられた。 ・地区内の住宅に対して耐震改修を推進させ、引き続き災害に対して安全性の確保を図っていく必要がある。 ・地域コミュニティ活性化のためのハード整備が進められたため、今後は継続的なコミュニティ活動を担保する必要がある。 ・定住人口は増加したものの、目標値までは達成していないため、更なる人口増加を図っていく必要がある。 ・大規模集合住宅等整備に伴う人口増加、地域交流センターの建設、安城保育園の拡充等により、地域の交通事情が変化し、交通渋滞の発生、駐車スペースの不足、歩行者の安全性の低下が懸念される。 ・今後地区内人口の増加が想定され、それに伴い犯罪の増加が懸念されるため、防犯意識の向上及び犯罪の抑止等、防犯における安全性を確保していく必要がある。					
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	・災害に対する安全の確保のため、ハード整備だけでなく、ソフト面でも継続的にフォローを行う。 ・安城市建築物耐震改修促進計画に基づき、都市の防災性を高め、震災から市民の生命と財産を守るため、住宅の耐震化を進めていく。 ・コミュニティ活動の拠点となる地域交流センターの利用を促進し、活性化を図る。 ・まちづくり交付金事業で整備された良好な居住環境、子育て環境の維持・向上に努め、一世帯あたり人口の増加を図る。 ・増加した自動車交通への対応を検討し、整備された施設に対して、良好な住環境維持のためのフォローを実施しながら、暮らしやすいまちを確立していく。 ・地域住民の防犯意識を向上させ、犯罪の抑止を図る。併せて自主防災組織等、地域自らの手で防犯が実践できるよう活動支援に努める。					